

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第72期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	永大産業株式会社
【英訳名】	Eidai Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 康長
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南二丁目10番60号
【電話番号】	(06) 6684 - 3000
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山崎 道別
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南二丁目10番60号
【電話番号】	(06) 6684 - 3020
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 小林 宏光
【縦覧に供する場所】	東京営業部 (東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル6F) 敦賀事業所 (福井県敦賀市永大町) 山口・平生事業所 (山口県熊毛郡平生町大字曾根)

(上記東京営業部等は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して任意に縦覧に供する場所としたものです。)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	75,186	73,328	74,864	75,799	78,702
経常損益(百万円)	2,637	2,083	519	1,427	1,699
当期純損益(百万円)	6,977	697	1,124	1,387	1,601
純資産額(百万円)	35,718	35,763	37,132	38,322	40,170
総資産額(百万円)	81,768	64,865	64,844	70,401	67,873
1株当たり純資産額(円)	850.45	852.47	884.32	912.62	955.04
1株当たり当期純損益金額(円)	166.12	16.64	25.98	31.89	36.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.7	55.1	57.3	54.4	59.2
自己資本利益率(%)	-	1.95	3.09	3.68	4.08
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	157	4,542	1,855	1,679	803
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,389	2,154	2,260	1,404	3,323
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	105	-	105	210	139
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	20,841	13,928	13,317	13,395	10,785
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	2,769	2,506	2,199	2,273 (247)	2,145 (273)

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	72,554	71,518	72,921	74,278	73,668
経常損益(百万円)	2,114	1,719	534	1,188	1,764
当期純損益(百万円)	6,829	1,436	1,091	1,143	1,734
資本金(百万円)	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
発行済株式総数(千株)	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
純資産額(百万円)	35,068	36,503	37,752	38,664	40,418
総資産額(百万円)	80,875	65,318	65,222	67,959	65,109
1株当たり純資産額(円)	834.96	869.12	898.03	919.38	960.95
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	2.50 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	162.60	34.20	25.14	26.02	39.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.4	55.9	57.9	56.9	62.1
自己資本利益率(%)	-	4.01	2.94	2.99	4.39
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	7.31	19.88	19.21	20.05
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,792	1,571	1,557	1,522 (231)	1,505 (238)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 当社株式は非上場でありますので、株価収益率の算定はしておりません。

5. 第71期において臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、第71期より平均臨時雇用者数を()外数で記載しております。

2【沿革】

昭和21年7月	大阪市大正区に当社を設立し、合板製造・販売の事業を開始
昭和27年11月	大阪市浪速区に販売会社永大ベニヤ株式会社（昭和45年11月永大ハウジング株式会社に商号変更）を設立
昭和34年10月	大阪市港湾計画に基づき、本社工場を現在の大阪市住之江区に移転
昭和35年9月	組立ハウス、モーターボート事業を開始
昭和37年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和38年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年4月	福井県敦賀市に敦賀事業所を開設し、合板工場の操業を開始
昭和39年5月	東京、大阪証券取引所市場第二部より市場第一部に指定
昭和39年8月	大阪府堺市に堺事業所（現・大阪事業所）を開設し、プレハブ住宅の本格生産開始
昭和43年3月	山口県熊毛郡平生町に永大木材工業株式会社を設立し、12月より操業を開始
昭和44年8月	敦賀事業所にパーティクルボード工場を完成
昭和44年12月	住宅機器事業を開始
昭和44年12月	アメリカに販売会社、EIDAI INDUSTRIES, INC. を設立
昭和46年4月	E D 構法住宅（ツーバイフォー住宅）事業を開始
昭和48年3月	ブラジルに合板製造会社、EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A.（現・連結子会社）を設立
昭和48年12月	住宅機器専門工場として大阪府南河内郡美原町に美原工場（現・大阪事業所キッチン美原工場）を完成
昭和50年2月	ブラジルに販売会社、EIDAI AMERICA DO SUL MADEIRAS LTDA. を設立
昭和53年2月	会社更生手続開始申立
昭和53年5月	会社更生手続開始決定
昭和53年5月	株式上場廃止 店頭登録移行（1年後廃止）
昭和55年10月	ハウス事業を閉鎖
昭和57年6月	更生計画案を大阪地方裁判所に提出
昭和57年9月	更生計画認可決定。永大木材工業株式会社、永大ハウジング株式会社を吸収合併
昭和61年2月	敦賀事業所にパーティクルボード二次加工工場を新設
平成元年4月	L B 店政策（有力工務店・Leading Builder）の導入
平成4年11月	大阪事業所に造作材を加工するF A ライン設置
平成5年4月	「システムキッチンの組立加工センター」として茨城県猿島郡三和町に関東流通加工センターを設置（平成8年12月廃止）
平成5年10月	会社更生手続終結決定
平成7年2月	永大テクニカ株式会社（現・連結子会社 昭和48年8月設立の株式会社日本合板流通機構を商号変更）を施工事業会社としてスタート
平成7年4月	徳島県小松島市にMDF（中質繊維板）製造の合併会社エヌ・アンド・イー株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立
平成8年12月	茨城県猿島郡総和町に東日本物流加工センターを設置（関東流通加工センターを集約）
平成9年5月	小名浜合板株式会社（現・連結子会社）の株式を追加取得
平成9年6月	EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A.の他社保有株式を全て取得し、子会社化
平成10年1月	東永資材株式会社を設立
平成12年12月	社員研修・人材育成を目的として、大阪事業所内にテクニカルセンター大阪を設置
平成15年12月	EIDAI INDUSTRIES, INC. を解散
平成16年3月	小名浜合板株式会社（現・連結子会社）の株式を追加取得
平成16年3月	人材派遣会社永大スタッフサービス株式会社を設立
平成16年11月	EIDAI AMERICA DO SUL MADEIRAS LTDA. を解散
平成17年3月	小名浜合板株式会社の株式を追加取得し、子会社化
平成17年7月	永大テクノサポート株式会社を設立
平成18年3月	小名浜合板株式会社の第三者割当増資を引受け

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（永大産業株式会社）、連結子会社3社（国内2社、海外1社）、非連結子会社6社（国内2社、海外4社）並びに関連会社2社（国内2社）により構成されており、住宅用の木質建材と設備機器の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの製品は一般住宅の内装部材として多岐にわたって使用されており、住宅関連事業として快適な住環境作りに貢献する製品を提供しております。また、住宅用建材の素材から製品に至るまで幅広い事業を展開しております。

当社グループは住宅内の色調をトータルにコーディネートできるよう配慮した商品の品揃えを行う一方、現場施工の利便性を高めるため、商品のプレカット化や配送に当たっては邸別配送方式を採用するなど、施工業者へも配慮した商品作りに注力しております。素材であるパーティクルボードの製造では建築廃材のリサイクルで、また、建材の材料ではサステナブルな植林木の使用等で環境問題に配慮した事業を展開しております。

当社グループの事業セグメントは「住宅資材事業」及び「エンジニアリングボード事業」の2事業に大別しており、その内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業名	主な製品		製造・販売会社	施工・販売会社
住宅資材事業	建材分野	合板を基材とした複合フローリング プリント合板壁材 その他床材 階段セット	当社 小名浜合板(株) E.D.B.(注)	永大テクニカ(株) 東永資材(株)
	内装システム分野	室内ドア、造作材(1) システム収納、玄関収納 その他内装建材	同上	同上
	住設分野	住宅用厨房機器(システムキッチン) 住宅用衛生機器(バス、洗面化粧台等)	当社	同上
	その他分野	ツーバイフォー住宅の構造材 中高層集合住宅における内装資材 住宅資材の施工及びリフォーム	当社	同上
エンジニアリングボード事業	パーティクルボード分野	素材パーティクルボード(2) 化粧パーティクルボード(3) MDF(中質繊維板)(4)	当社 小名浜合板(株) エヌ・アンド・イー(株)	-

(1) 住宅資材事業

建材分野

合板を基材として天然木を表面化粧材としたカラーフロア、集合住宅向けの直貼り遮音フローリングを主力商品とし、近年は環境に配慮したヨーロッパ産のビーチ材を表面化粧材に利用する技術を導入しております。また、階段ではプレカット加工による省施工型の商品が主流となっております。

内装システム分野

室内ドアは住宅の洋風化に伴い需要は増大傾向にあり、付随してシステム収納、玄関収納も市場は拡大しております。販売方法もフロア、階段、キッチン、収納を合わせたトータルインテリア提案を行い、邸別一括受注システムを採用しております。

住設分野

システムキッチンについては、ステンレス加工技術を駆使してステンレスの天板を作り、当社グループの生産するパーティクルボードを材料に、キャビネットまで一貫生産する生産体制を備えております。

その他分野

ツーバイフォー住宅の構造材の販売、中高層住宅の内装資材の販売・施工、住宅資材の施工を行っております。

(2) エンジニアリングボード事業

パーティクルボードは建築部材、家具・木工用と用途は広く、木材リサイクルを行う環境に配慮した建材として評価されております。近年、軽量パーティクルボード、高硬度鏡面化粧パーティクルボード等を開発し、新市場を開拓しようとしております。

MDF(中質繊維板)は当社関連会社、エヌ・アンド・イー(株)で生産しております。

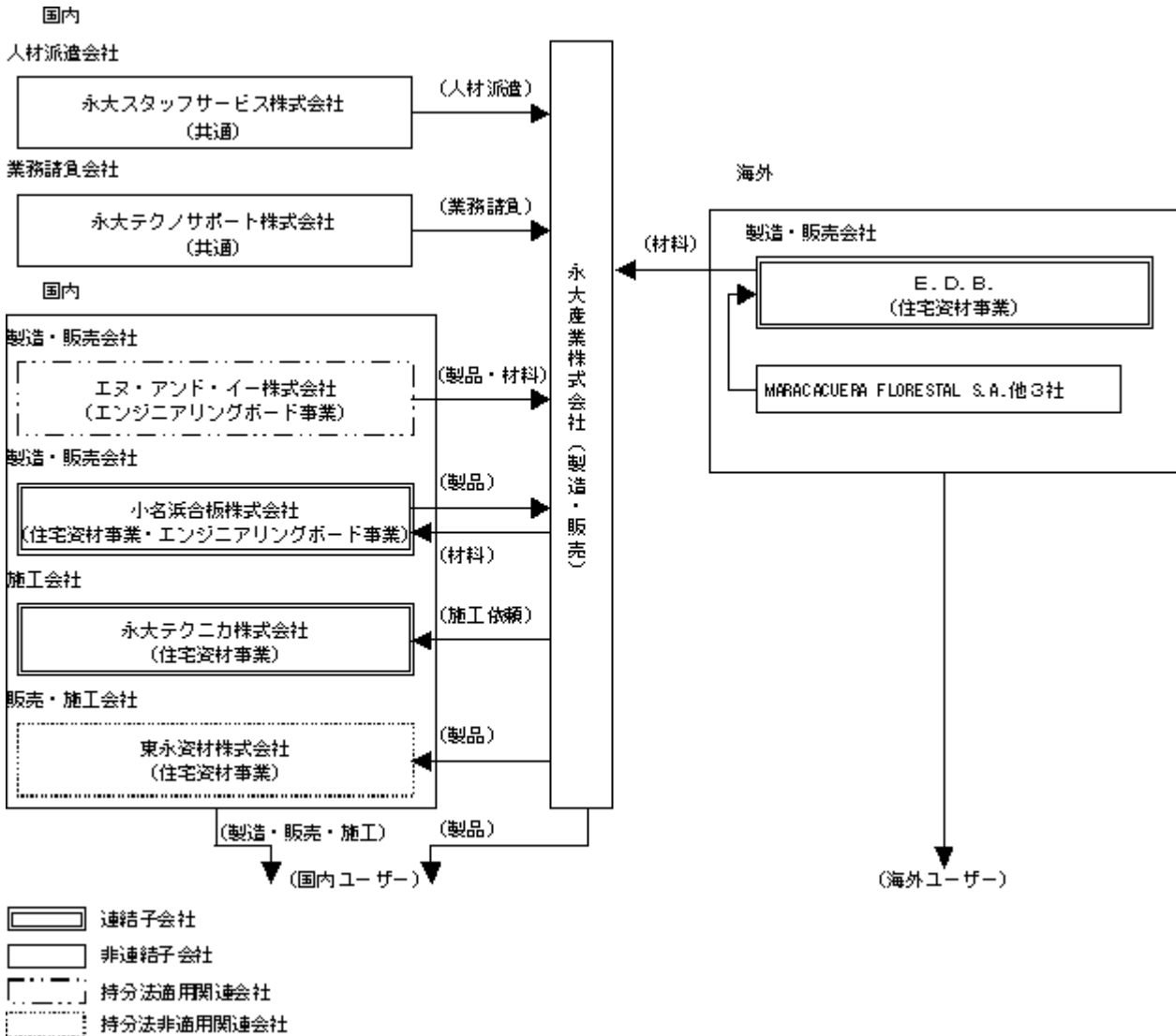
(注) E.D.B.の正式名称は次のとおりであります。

E.D.B. EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A.

- (1) 造作材.....室内建材のうち、窓枠、幅木（壁面と床面の間材）、廻り縁（壁面と天井の間材）。
- (2) 素材パーティクルボード.....木材の廃材をチップ化し、接着剤を塗布して熱圧成型したもの。表面に細かいチップ、内層に粗いチップを使用し、内層から表面に向けて徐々に細かいチップで構成されている。
- (3) 化粧パーティクルボード.....素材パーティクルボードの表面に、ウレタン樹脂等であらかじめコートした化粧紙（シート）を貼り加工したもの。
- (4) M D F（中質繊維板）.....木材の強度を保ったまま繊維を離解し、接着剤を塗布して熱圧成型したもの。全層にわたって細い木繊維で構成されている。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



連結子会社・非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

- E . D . B ブラジルにある合板等の製造販売会社
- 永大テクニカ株式会社 工事施工会社
- 小名浜合板株式会社 パーティクルボード等の製造販売会社
- 永大スタッフサービス株式会社 人材派遣会社
- 永大テクノサポート株式会社 業務請負会社
- MARACACUERA FLORESTAL S.A.他3社 ブラジルにある植林会社等
- エヌ・アンド・イー株式会社 M D F 製造会社
- 東永資材株式会社 住宅資材の販売施工会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 永大テクニカ㈱	大阪市住之江区	百万円 75	住宅資材事業	100.0	当社製品の施工を行っている。 役員の兼任あり。
E.D.B. (注)2	ブラジル国 パラ州	千R\$ 30,400	住宅資材事業	100.0	当社製品の原材料を製造している。
小名浜合板㈱ (注)2	福島県いわき市	百万円 337	住宅資材事業 エンジニアリング ボード事業	83.9	当社製品の一部を製造している。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) エヌ・アンド・イー㈱	徳島県小松島市	百万円 3,750	エンジニアリング ボード事業	30.0	当社製品の原材料を製造している。 役員の兼任あり。 銀行等借入債務に対して保証を行っている。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅資材事業	1,708(222)
エンジニアリングボード事業	355(46)
共通部門	82(5)
合計	2,145(273)

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者は含むほか、常用パートは含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員等)は当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,505(238)	39.78	17.25	5,217,760

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者は含むほか、常用パートは含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員等)は当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本労働組合総連合傘下全国一般労働組合に所属し、平成18年3月31日現在の組合員数は1,009名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高による原材料高騰等の不安材料はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢にも改善の傾向が見られ、個人消費も底固く推移し、景気は回復基調をたどりましました。

住宅業界におきましては、平成17年度の新設住宅着工戸数は124万戸に達し、3年連続の増加となりました。しかしながら、その内訳は分譲住宅、貸家が増加し、戸建て持家が減少するという、当社グループにとりまして厳しい状況で推移し、売上は苦戦を強いられました。このような環境のもと、当社グループはビーチ商品の品揃えを行い、「ビーチシリーズ」を中核商品に据えることで企業イメージを定着させることができました。

営業面では、札幌営業所及び同ショールーム並びに姫路営業所を新築移転し、新たに三重営業所を開設しました。また、販売体制拡充のため、商品即納体制と自動積算システムの導入に向け注力いたしました。生産面では、引き続き新製品開発とコストダウンに努めると同時に、生産現場の改善活動による生産性向上をはかりました。また、関東の生産拠点である小名浜合板株式会社は生産設備を拡充し、さらに今後の設備資金需要に備え、増資を行いました。

このような状況のもと、小名浜合板株式会社を連結子会社化したことと合わせ、当連結会計年度の売上高は78,702百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は1,699百万円（同19.0%増）、当期純利益は1,601百万円（同15.4%増）と増収増益決算を収めることができました。

なお、当社に当期末で税務上の繰越欠損金があるため法人税等の税負担が著しく軽減されたこと等により、当連結会計年度で税金等調整前当期純利益1,646百万円に対し、当期純利益が1,601百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（住宅資材事業）

戸建て持家の着工戸数減少により、売上は伸び悩みましたが、コストダウンとビーチ製品を中心とした商品の拡販に努め、利益率を上げることができました。その結果、売上高67,733百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は2,996百万円（同35.5%増）となりました。

（エンジニアリングボード事業）

小名浜合板株式会社の連結子会社化により売上は増加しましたが、パーティクルボードの原料チップ並びに原油価格高騰に起因する接着剤価格の上昇等により、利益率が低下しました。その結果、売上高10,968百万円（前年同期比38.4%増）、営業利益385百万円（同41.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金が803百万円となりましたが、設備投資及び定期預金の預入等を始めとした投資活動により3,323百万円の資金を使用したため、前連結会計年度末比2,609百万円の減少となり、当連結会計年度末は10,785百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は803百万円（前年同期比52.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,646百万円、減価償却費1,682百万円を計上し、たな卸資産が1,441百万円減少したものの、一部の取引先に対する決済方法を従来の手形払いより現金払いに変更したことにより、仕入債務が4,250百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,323百万円（前年同期比136.7%増）となりました。これは主に、定期預金の預入に2,000百万円、有形固定資産の取得に1,360百万円の資金を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は139百万円（前年同期比33.3%減）となりました。これは主に、短期借入金により199百万円の資金を得たものの、長期借入金の返済により103百万円、配当金の支払により211百万円の資金を使用したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材事業(百万円)	26,645	101.8
エンジニアリングボード事業(百万円)	7,972	168.1
合計(百万円)	34,617	112.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材事業(百万円)	24,200	94.1
エンジニアリングボード事業(百万円)	867	74.3
合計(百万円)	25,068	93.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は概ね見込生産を行っておりますので、受注実績につきましては記載を省略しております。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材事業(百万円)	67,733	99.8
エンジニアリングボード事業(百万円)	10,968	138.4
合計(百万円)	78,702	103.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友林業株	11,066	14.6	11,184	14.2

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の景気見通しにつきましては、完全な回復とはいえないものの、着実な景気回復が予測されます。この景気回復基調や金利上昇懸念による住宅着工戸数の増加も期待されますが、原材料価格の高騰によるコストアップは避け難く、これをいかに吸収していくかによって企業間格差がつくものと考えております。また、戸建て持家の着工戸数が減少する傾向は今後も続くものと予想されるため、分譲住宅、貸家の市場を開拓し、市場シェアを確保することが大きな課題となっております。経営三カ年計画にかかげる「恒常的黑字体質」をより強固にするため、コストダウン、新商品開発、市場シェアアップが主たる課題と認識しております。

コストダウンでは単なる仕入価格の引下げにとどまらず、生産現場の生産性向上をはかるE P I (EIDAI Product Innovation) 活動によって業務改革を断行し、これによって原材料の歩留り向上、VA/VEによるコストダウン、さらに外注品の内製化を推進して付加価値を当社グループ内に取り込んでまいります。エンジニアリングボード事業では、小名浜合板株式会社にパーティクルボードの増産設備を導入し、また、当社の鏡面化粧パーティクルボードも量産体制を確立し、生産量の拡大によるコストダウンをはかってまいります。

新商品開発では、当社グループの中核商品であるビーチシリーズを基幹とした商品開発を推進します。すでに、大都市圏のマンション市場をターゲットとしたフロア政策「フラティア戦略」を展開しておりますが、これを色柄別に品揃えを行い、市場ニーズに対応した商品を開発します。さらに、ビーチを垂直面へ集成材として発展させ、ビーチムクを軸としたトータル空間提案を展開し商品開発を継続してまいります。その他、ステンレス加工技術を全面に打ち出したキッチン及びその周辺機器の開発にも邁進します。材料面では、永年の課題である環境問題に配慮したサステナブルなフロア基材の開発を目指します。

市場シェア確保のため、販売増加のために営業体制の強化を行っております。営業拠点、組織の見直しによる販売網の強化や営業員の増強を行うほか、営業員が営業活動に特化できる体制を整えるため、自動積算見積システム及び自動作図システムの導入による営業支援体制の確立をはかります。物流面では商品即納化のため、受注センターを設置し、見込み生産品の物流倉庫在庫化により受注生産品の即納体制をさらに推進します。

これらの施策により、当社グループの得意とする木質加工技術、ステンレス加工技術、リサイクル商品であるパーティクルボードの製造技術を最大限に活かし、成長市場向けの新商品開発とコストダウンに全力を注いで業績向上に邁進する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 新設住宅着工について

当社グループは住宅用の木質建材と設備機器の製造販売を主たる事業としているため、新設住宅着工戸数、とりわけ、持家の着工戸数増減が当社グループの売上に強い影響を及ぼします。新設住宅着工戸数は景気動向、金利動向、税制変更などの影響を受けやすく、当社グループの業績が個人の消費活動状況によって影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格の変動について

当社グループはフロア基材となる合板を始め、原材料の多くを海外より調達しております。これらは産出国における伐採規制、国際市場価格並びに為替相場の変動に大きく影響され、かつ、仕入先や供給品の切り替えが困難なものや、特定少数の仕入先から入手せざるを得ないものもあります。また、原油価格の高騰により接着剤等の価格も上げられる等の様々な変動要因により、生産に必要な原材料が十分に調達できなくなる可能性や、調達に多額の資金が必要となる場合があります。

(3) 価格競争激化による販売価格低下の影響について

当社グループの販売市場である持家の新設着工戸数が年々減少しているため、工務店の住宅建築価格競争は熾烈となり、その影響で使用住宅資材の受注競争が激化しております。これにより当社グループの製品の需要が低迷した場合、販売価格の下落圧力となり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品の品質問題について

当社グループの製品において、製品事故の発生や製品に欠陥が発生するなどの品質上の問題、とりわけ、製造物責任の対象となる製品の欠陥に起因する損害に対しては、当社グループのブランド価値の低下を招くとともに、損害賠償などの費用が生じるリスクがあります。

(5) 法規制について

当社グループは建築基準法等の法規制のもとに住宅用資材を生産する事業活動を行っておりますが、これら法令の改正や当局の法令解釈が厳しくなること等により、当社の事業が制限される可能性があります。また、原材料の調達方法や、生産活動に伴う大気汚染や水質汚濁等では環境面の法規制も課せられており、これら様々な法規制に適合させるための費用が発生するリスクがあります。

(6) 繰越欠損金について

当社グループのうち当社は当期末で5,285百万円の税務上の繰越欠損金があるため、当期では法人税等の税負担が著しく軽減されておりますが、税務上の繰越欠損金がなくなる将来においては、通常の税率に基づく法人税等の税金が発生し、当期純利益及びキャッシュ・フローに大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは顧客、市場のニーズに的確に応えるため、マーケティングリサーチに基づく研究開発を基本とし、「見て、施工して、使って違いの分かる」商品の開発を行っております。特に、「環境、サステナブル、リサイクルを重視した研究開発」「健康と安全に配慮した研究開発」「オリジナリティ、独自性のある研究開発」「木質加工、ステンレス加工の得意技術の更なる強化と利用」を最重要事項として研究開発活動を行っております。さらに、「オプション・アンド・リフォーム」の商品開発コンセプトに基づき、オプション採用で付加価値を生む商品によりストック住宅市場における需要掘り起こしも行っております。

当社の研究開発体制は、基礎研究・応用研究を担当する総合研究所、具体的な新商品開発を担当とする事業部傘下の開発室、新商品の生産技術を担当する事業所の開発室で構成されます。総合研究所では新基材の研究、加工技術や化粧技術の研究、エンジニアリングボードの研究、環境対応技術の研究など、中長期にわたるテーマに基づいて活動しております。また、建材、内装システム、キッチンの各事業部の傘下にある開発室では市場ニーズに沿った新商品の発案、商品設計やデザインの研究、既存商品の改良を推進しております。さらに、事業所の開発室では具体的な商品化、量産化のための生産技術や生産工程の研究・開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は614百万円であります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用194百万円が含まれております。

また、当連結会計年度における各事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 住宅資材事業

床材では、中・高層住宅向けフロア拡販を目的に、前々期にスタートさせた「フラティア戦略」、前期にスタートさせた「フラティア戦略」が大きく成果を上げ、平成17年5月から「フラティア戦略」をスタートさせました。従来のように着色によるカラーコーディネートではなく、木そのものの木目や質感、風合い等の組み合わせにより、より自然観を前面に打ち出すことで、「こだわり製品」に敏感なユーザーの購買意欲を刺激するのを狙いとし、メープル、ウォールナット等8種類のツキ板樹種からなる新製品を一気に市場へ投入しました。また、遮音対応直張り一体型電気式床暖「ダイレクトハイホット45」を新発売しました。サステナブルな樹木であるビーチ材を化粧材として展開してまいりましたが、そのビーチ戦略を更に強化するため、ビーチムクフロアの開発を現在進めており、植林木を利用した基材の開発も同時に進めております。環境問題への取り組みとしまして、施工現場のゼロエミッションを推進するため、フロアのプレカット化も検討しております。

内装システム商品では、これまでフロアで手掛けてきたビーチヨーロッパをさらに垂直面へ集成材ムクとして展開させた商品群「ビーチヨーロッパムク」を開発し、発売しました。最高級品にふさわしく、ビーチのオール集成材ムクが醸し出す本物の風合いと重厚感を感じさせる商品として、室内ドア、造作材、クロゼット、玄関収納、カウンター等全てに品揃えしました。室内ドアのラインナップとしてモダンデザインの先駆けとなった「アーバンモード」に追加し、新たにヨーロッパの伝統装飾を取り入れた「ユーロモール」を新発売しました。また、ライフスタイルに合わせ、間取りを変化させることのできるスライド式開閉間仕切り「オープンウォール」を開発し、発売しました。前期、住宅サッシの新寸法体系に対応するため、「窓枠の正寸プレカットシステム」を開発しましたが、その第二弾として膳板正寸プレカットシステムを開発し、発売しました。現在、集合住宅市場に本格参入すべく、建具を中心とした商品開発に取り組んでおります。

キッチン関連商品では、当社独自のステンレス加工技術を活かした真のオールステンレスキッチンの開発に取り組んでおります。ステンレス扉の内製化を行い、現在、新構造のステンレスキャビネットの開発を進めております。

「オプション・アンド・リフォーム」商品として前期から当期にかけて、部屋の一部だけを緩やかに間仕切りできるシステム収納「シェルフコンポ」、壁面をディスプレイカウンターに早変わりさせる「パレットクオ」、ライフスタイルや収納物に合わせてユニットを選択できるキッチン向け収納システム「キッチンコンポ」を相次いで新発売しました。今後、さらにこれらのオプション採用商品の充実と品揃えをはかっていく予定であります。

当事業に係る研究開発費は、384百万円であります。

(2) エンジニアリングボード事業

パーティクルボード関連商品では素材から2次加工品(化粧板)への移行強化と新製品の市場投入を重点的に行っております。新たにリサイクル可能な高硬度鏡面化粧板を開発し、順調に売上を伸ばしております。また、当社の機能性薄紙化粧ボード「セラクイック」は開発・発売以来、今年で20年目になりますが、リサイクル可能な環境負荷の少ない紙素材ベースの化粧ボードを生産可能にしたことと、そのリサイクル可能化粧ボードの普及が脱合板を促進させた点での環境問題への貢献が評価され、平成17年5月(社)日本木材加工技術協会より第50回木材加工技術賞を受賞しました。

素材に関しましては、パーティクルボードでは建築解体材等の廃材リサイクルシステムの構築に注力し、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)からの業務委託を受けていた開発研究は産業技術総合研究所との共同研究に引き継がれ、研究テーマ「建築解体材の接着剤原料への利用」として発展的な研究を続けております。MDFでは国産材の利用促進に注力してまいりました。その結果、当社関連会社のエヌ・アンド・イー株式会社では全国森林組合連合会より「間伐材マーク」を取得し、平成18年3月には日本木材総合情報センターより「MDFにおける国産材利用システム」の開発で林野庁長官賞を受賞しました。

当事業に係る研究開発費は、35百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に対する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を与える重要な会計方針の採用及び見積りを行っております。

当社グループは過去の実績や当連結会計年度末時点での状況に基づく合理的な見積りと判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しておりますが、顧客の支払能力が低下した場合には追加引当が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この適用に当たり、合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて将来のキャッシュ・フロー等の見積りを行っておりますが、この見積りの修正が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式の投資価値の下落に対しては、減損処理を行っております。時価が取得原価に対して50%以上下落した場合、また、30%~50%程度下落した場合には当該発行体の財政状態及び損益の状況を勘案し、回収の見込みがないと判断される場合に減損処理をすることとしております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付債務等

退職給付債務等の計算は数理計算上の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は、実際の結果と異なる場合には、その影響額が累積され、数理計算上の差異として、将来期間において費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下及び運用利回りの低下は年金財政に影響を及ぼします。

繰延税金資産

当社グループは、当連結会計年度では税務上の繰越欠損金を除き、将来減算一時差異のうち回収可能性が高いと認められるものについて繰延税金資産を計上しております。今後、業績の悪化等により将来の課税所得が見込めないと判断した場合、繰延税金資産を取崩す可能性があります。この結果、この判断を行った連結会計年度の利益を大きく減少させることとなります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度において、一部支払い先に対し手形払いを現金支払いに切り替えたため、流動負債が大幅に減少しております。

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は46,655百万円となり、前連結会計年度に比べ4,139百万円減少しました。現預金1,619百万円の減少、有価証券999百万円の減少、たな卸資産1,385百万円の減少が主な原因です。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は21,217百万円となり、前連結会計年度に比べ1,611百万円増加しました。長期預金2,000百万円の増加、機械装置及び運搬具412百万円の減少が主な原因です。

流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は21,557百万円となり、前連結会計年度に比べ4,077百万円減少しました。支払手形3,765百万円の減少が主な原因です。

固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は5,792百万円となり、前連結会計年度に比べ34百万円増加しました。

資本

当連結会計年度における資本の残高は40,170百万円となり、前連結会計年度に比べ1,847百万円増加しました。利益剰余金1,341百万円の増加と、その他有価証券評価差額金の279百万円の増加が主な原因です。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は78,702百万円（前年同期比3.8%）増となっております。この内容を分析しますと、当社の売上高はビーチ商品を中軸に拡販に努めたものの、戸建て持家の着工戸数減少により微減しましたが、今期より連結子会社化した小名浜合板株式会社の売上高が合算されたため、増収となったものです。

売上総利益率は24.4%で前連結会計年度に比べ0.1%改善しました。輸入合板の価格が概ね低水準で推移したため利益率改善に寄与しましたが、接着剤並びにパーティクルボードの原料チップの値上がりにより0.1%の改善にとどまりました。売上総利益は19,167百万円で、売上高の増加により前連結会計年度に比べ756百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は17,536百万円と、小名浜合板株式会社の連結で増加しましたが、経費削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ265百万円の増加にとどまりました。その結果、営業利益は1,631百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

営業外損益については、持分法による投資利益の減少等により前年同期に比べ219百万円利益幅が縮小し、経常利益は1,699百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

特別損益については、当連結会計年度で減損損失79百万円を計上したものの、固定資産除却損が前年同期より32百万円少なかったことや、固定資産売却益27百万円等の特別利益が前年同期より65百万円増加したこと等により、前年同期に比べ38百万円損失幅が縮小しました。法人税、住民税及び事業税を50百万円、法人税等調整額を50百万円計上した結果、当期純利益は1,601百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

当社に当期末で税務上の繰越欠損金があるため法人税等の税負担が著しく軽減されたこと等により、当連結会計年度で税金等調整前当期純利益1,646百万円に対し、当期純利益が1,601百万円となっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

平成17年度の新設住宅着工戸数は124万戸に達し、3年連続の増加となりました。しかし、その内訳は分譲住宅、貸家が増加し、当社グループの得意とする持家は35万戸まで落ち込み、3年連続で減少する内容となっております。このような厳しい環境のもと、持家着工戸数の指標となる大手ハウスメーカーや工務店の戸建て建築受注状況が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

また、当社グループ製品の材料である合板価格並びに木材チップの価格高騰、原油価格に起因する接着剤等の価格高騰要因があり、また一方で、競争激化に伴う販売価格の下落要因もあるため、これらの市況動向は当社グループ収益に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力商品であるフロアは国内トップシェアグループに位置しております。一般に、住宅建築ではこのフロアを基点に他の内装建材が決定される傾向にあるため、フロアの拡販が付随的に当社グループの他商品販売につながるものと確信し、このフロアのシェアを拡大することが重要な戦略と位置付けております。また、ここ数年、室内ドアの販売量も着実に拡大しており、垂直面の建材のシェア拡大にも注力する所存です。さらにステンレス加工技術を駆使したキッチン事業、環境問題に貢献するリサイクル商品のパーティクルボード事業を推進し、木質建材と設備機器の総合メーカーとして業容拡大をはかる所存です。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが803百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが3,323百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが139百万円の支出となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末から2,609百万円減少し、当連結会計年度末は10,785百万円となっております。

当社グループは製品製造のための原材料の調達、経費等の支払いを始めとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金、ソフト開発資金の需要がありますが、主に自己資金を中心に調達しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは経営三ヵ年計画で目指す「恒常的黑字体質の確立」に向け体制を構築しつつあります。業界の指標となる新設住宅着工戸数はここ数年増加する傾向にありますが、当社グループの主力市場である持家の着工戸数が減少し、分譲住宅、貸家の戸数が増加すると予測しており、この市場でのシェアを確保することが喫緊の課題と考えております。また、市場における販売競争激化により、材料費の値上がりを販売価格に転嫁することが困難なため、新商品の開発とコストダウンによって利益を確保せざるを得ない状況にあります。

セグメント別に事業の状況を分析しますと次のとおりとなります。

住宅資材事業

建材分野では原材料となる合板の価格変動リスクを負っており、当連結会計年度前半の相場は安定しておりましたが、後半は合板の価格上昇により収益が圧迫されました。当面は市場でのシェアアップを最優先に取り組みますが、合板相場の変動に影響を受けない収益構造をめざし新基材の開発に注力しております。

内装システム分野では建具の出荷量が順調に増加しましたが、市場の価格競争に歯止めがかからずコストダウンで収益を確保しました。今後も販売数量の増加をはかりシェアアップをめざす方針です。住設分野ではステンレス加工技術を前面に打ち出し、他社のキッチンメーカーとは一線を画した商品展開で安定販売をめざします。

エンジニアリングボード事業

当社グループの主力商品であるパーティクルボード事業は、原材料チップや接着剤の価格が高騰したため、収益確保に苦慮しました。関東の生産拠点である小名浜合板株式会社では生産拡大のための投資を行っており、化粧板の拡販、販売先の見直し等により、グループ全体の収益体制を再構築する方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、需要の停滞と供給過剰環境に対処するため、新製品並びに原材料コストダウン設備を中心に投資内容を厳選した設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は1,458百万円でその主な内訳は、次のとおりであります。

住宅資材事業においては、造作枠ライン等884百万円の設備投資を実施しました。

エンジニアリングボード事業においては、フレーカーサイクロン空送タイプ集塵装置等265百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
敦賀事業所 (福井県敦賀市)	住宅資材事業 エンジニアリングボード事業	床材、階段、パーティクルボード等生産設備	860	1,559	348 (121,304)	21	2,789	221 (54)
山口・平生事業所 (山口県熊毛郡平生町)	住宅資材事業 エンジニアリングボード事業	床材、パーティクルボード等生産設備	507	1,223	448 (258,310)	50	2,229	236 (69)
大阪事業所 (大阪府堺市)	住宅資材事業	水廻り設備、ドア、造作材等生産設備	864	595	921 (78,261)	83	2,465	172 (86)
研究所 (大阪市住之江区)	住宅資材事業 エンジニアリングボード事業	基礎応用総合研究施設	103	80	- (-)	34	218	27 (2)
本社 (大阪市住之江区)	共通部門	統括業務施設	371	7	- (-)	38	418	96 (3)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小名浜合板(株)	本社 (福島県いわき市)	住宅資材事業 エンジニアリングボード事業	階段、造作材、パーティクルボード生産設備	224	798	515 (152,175)	8	1,546	190 (33)

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
E.D.B.	ベレン工場 (ブラジル国バラ州)	住宅資材事 業	合板等生産設 備	68	86	9 (2,530)	11	176	415 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議などにおいて提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定年 月	完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社	住宅資材事 業	基幹システ ム再構築	915	791	自己資金	平成15.4	平成19.3	-
提出会社	本社	住宅資材事 業	営業支援シ ステム	290	176	自己資金	平成17.5	平成20.2	-
提出会社	本社	住宅資材事 業	営業拠点増 強	270	-	自己資金	平成18.10	平成19.3	-
提出会社	大阪事業所 (大阪府堺 市)	住宅資材事 業	内装システ ム商品生産 設備	400	-	自己資金	平成18.10	平成19.2	30%増加
提出会社	山口・平生事 業所 (山口県熊毛 郡平生町)	住宅資材事 業	床材生産設 備	95	-	自己資金	平成18.9	平成18.9	-
小名浜合板(株)	P B工場 (福島県いわ き市)	エンジニア リングボー ド事業	素板増産対 応設備	185	10	自己資金	平成18.1	平成19.5	20%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	非上場	-
計	42,000,000	42,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成6年7月28日	2,000,000	42,000,000	200	2,200	200	200

(注) 発行形態：有償による第三者割当2,000千株

ただし、割当は当社従業員持株会及び当社従業員出身役員に対して行いました。

発行価格：1株当たり 200円

資本組入額：1株当たり 100円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	-	364	1	-	1,912	2,295	-
所有株式数 (単元)	-	7,520	-	23,788	3	-	10,689	42,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	17.90	-	56.64	0.01	-	25.45	100.0	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
永大産業従業員持株会	大阪市住之江区平林南2丁目10-60	2,860,000	6.81
住友林業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	2,306,000	5.49
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目4-3	2,073,000	4.94
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	1,737,000	4.14
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,640,000	3.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,500,000	3.57
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	1,500,000	3.57
トーヨーマテリア株式会社	東京都港区赤坂7丁目6-38	1,500,000	3.57
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	1,200,000	2.86
ジャパン建材株式会社	東京都江東区平野3丁目2-6	1,100,000	2.62
ナイス株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33-1	1,100,000	2.62
計	-	18,516,000	44.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,800,000	41,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	42,000,000	-	-
総株主の議決権	-	41,800	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 東永資材株式会社	東京都港区赤坂7丁目6-38	200,000	-	200,000	0.48
計	-	200,000	-	200,000	0.48

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重点政策と認識し、かつ、企業の経営基盤の強化をはかるため、安定した配当を継続しながら将来の経営環境の変化に備える配当政策を基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、業容拡大並びに経営体質の改善強化をはかる資金需要に充当したいと考えております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	吉川 康長	昭和18年5月25日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年4月 東京特販営業部長 平成9年6月 取締役就任 平成10年4月 営業本部副本部長 平成12年4月 常務取締役就任 平成12年4月 営業本部長 平成14年6月 事業本部長 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成16年3月 永大スタッフサービス(株)取締役 (非常勤・現任)	14
専務取締役	営業本部長	来住南 吉孝	昭和20年3月13日生	昭和43年3月 当社入社 平成6年4月 建材事業部長 平成9年6月 取締役就任 平成10年2月 営業本部営業企画部長 平成12年4月 常務取締役就任 平成12年4月 営業本部副本部長 平成14年6月 営業本部長(現任) 平成16年3月 永大テクニカ(株)取締役(非常勤・ 現任) 平成16年4月 専務取締役就任(現任)	11
常務取締役	-	明田 裕之	昭和18年1月1日生	昭和41年3月 当社入社 平成6年4月 人事部長 平成9年6月 取締役就任 平成10年2月 管理本部人事部長 平成12年4月 常務取締役就任(現任) 平成13年4月 人事部長 平成14年6月 管理本部長 平成16年3月 永大スタッフサービス(株)代表取締 役社長(非常勤・現任) 平成17年7月 永大テクノサポート(株)代表取締役 社長(非常勤・現任)	11
常務取締役	経営企画室長	金丸 収蔵	昭和19年2月25日生	昭和43年4月 (株)大和銀行入行 平成5年7月 同行資金証券部副部長 平成7年4月 当社経理部長 平成9年6月 取締役就任 平成9年6月 総務部長 平成10年2月 管理本部総務部長 平成13年6月 常務取締役就任(現任) 平成13年6月 総務部長兼社長室長 平成15年4月 経営企画室長(現任)	5
常務取締役	-	山崎 道別	昭和19年9月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年2月 管理本部経営管理部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年4月 経営管理部長 平成13年6月 永大テクニカ(株)監査役(非常勤・ 現任) 平成14年6月 常務取締役就任(現任) 平成14年6月 エヌ・アンド・イー(株)監査役(非 常勤) 平成15年4月 内部監査室長 平成16年3月 永大スタッフサービス(株)監査役 (非常勤・現任) 平成17年6月 エヌ・アンド・イー(株)取締役(非 常勤・現任) 平成17年7月 永大テクノサポート(株)監査役(非 常勤・現任)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業本部長	江口 淳	昭和20年7月8日生	昭和39年3月 当社入社 平成10年2月 事業本部大阪事業所長 平成13年4月 内装システム事業部大阪事業所長 平成14年6月 執行役員事業本部副本部長兼内装システム事業部大阪事業所長 平成16年6月 取締役就任 平成16年6月 事業本部副本部長兼大阪事業所長 平成16年6月 小名浜合板㈱取締役(非常勤・現任) 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 平成17年6月 事業本部長(現任) 平成17年7月 永大テクノサポート㈱取締役(非常勤・現任)	8
取締役	事業本部パーティクルボード事業部長	上野 実	昭和22年10月10日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年4月 事業本部パーティクルボード事業部長 平成12年4月 事業本部敦賀事業所長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成13年4月 パーティクルボード事業部長兼建材事業部敦賀事業所長 平成13年6月 小名浜合板㈱取締役(非常勤・現任) 平成14年6月 事業本部パーティクルボード事業部長(現任)	7
取締役	営業本部副本部長	河本 明貞	昭和22年4月5日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年4月 大阪特販営業部長 平成11年10月 事業企画部長 平成13年4月 内装システム事業部内装システム商品企画部長 平成14年6月 執行役員事業本部キッチン事業部長 平成16年4月 執行役員営業本部副本部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成16年6月 営業本部副本部長(現任)	15
取締役	営業本部副本部長兼営業開発部長	山岸 正明	昭和23年8月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 東京第一営業部長 平成10年4月 東京第一営業部長兼東京第二営業部長 平成10年10月 東京営業部長 平成14年6月 執行役員営業本部副本部長兼東京営業部長 平成14年6月 東永資材㈱取締役(非常勤・現任) 平成15年5月 執行役員営業本部副本部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成16年6月 営業本部副本部長(現任) 平成17年10月 営業開発部長(現任)	11
取締役	事業本部建材事業部長	大道 正人	昭和26年4月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 東京特販営業部長 平成14年6月 事業本部建材事業部長 平成15年6月 執行役員事業本部建材事業部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成16年6月 事業本部建材事業部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部内装システム事業部長	木村 康博	昭和25年1月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 事業本部内装システム事業部長 平成15年6月 執行役員事業本部内装システム事業部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成16年6月 事業本部内装システム事業部長(現任)	8
取締役	事業本部キッチン事業部長	岡田 君仁	昭和22年7月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 研究開発部商品開発部長兼企画開発室長 平成11年4月 事業本部商品開発部長 平成13年4月 事業推進部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年6月 取締役辞任 平成14年6月 執行役員事業本部事業推進部長 平成16年4月 執行役員事業本部キッチン事業部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成17年6月 事業本部キッチン事業部長(現任)	7
常勤監査役	-	上田 誠一	昭和18年10月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成3年4月 経理部長 平成7年4月 営業本部営業企画部長 平成8年6月 情報システム部長 平成14年6月 監査役(常勤)就任(現任) 平成15年6月 小名浜合板㈱監査役(非常勤・現任)	18
常勤監査役	-	平原 和彦	昭和20年10月26日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年4月 建材事業部山口・平生事業所長 平成16年4月 事業本部山口・平生事業所長 平成16年6月 執行役員事業本部山口・平生事業所長 平成17年6月 監査役(常勤)就任(現任)	10
監査役	-	織田 貴昭	昭和37年5月31日生	昭和63年4月 弁護士登録・三宅合同法律事務所所属(現) 平成14年6月 監査役(非常勤)就任(現任)	-
監査役	-	今村 祐嗣	昭和22年1月7日生	平成10年4月 京都大学木質科学研究所木質材料機能部門教授 平成16年4月 同 生存圏研究所居住圏環境共生分野教授(現任) 平成17年10月 同 生存圏学際萌芽研究センター長(現任) 平成18年6月 監査役(非常勤)就任(現任)	-
計					147

(注) 監査役織田貴昭・今村祐嗣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは企業価値重視の経営を目指すことが企業体質の強化につながるという考えに基づき、企業統治（コーポレート・ガバナンス）を株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と理解し、その強化・充実が経営の重要課題と認識しております。具体的には、経営監督機構の強化、企業倫理の確立、リスクマネジメント体制の構築、コンプライアンスの徹底、アカウンタビリティの充実、そして経営効率の向上が基本的課題と考えております。これらを踏まえて、株式会社にあってはとりわけ株主利益の増大に努めることが最も重要な責務と考えております。

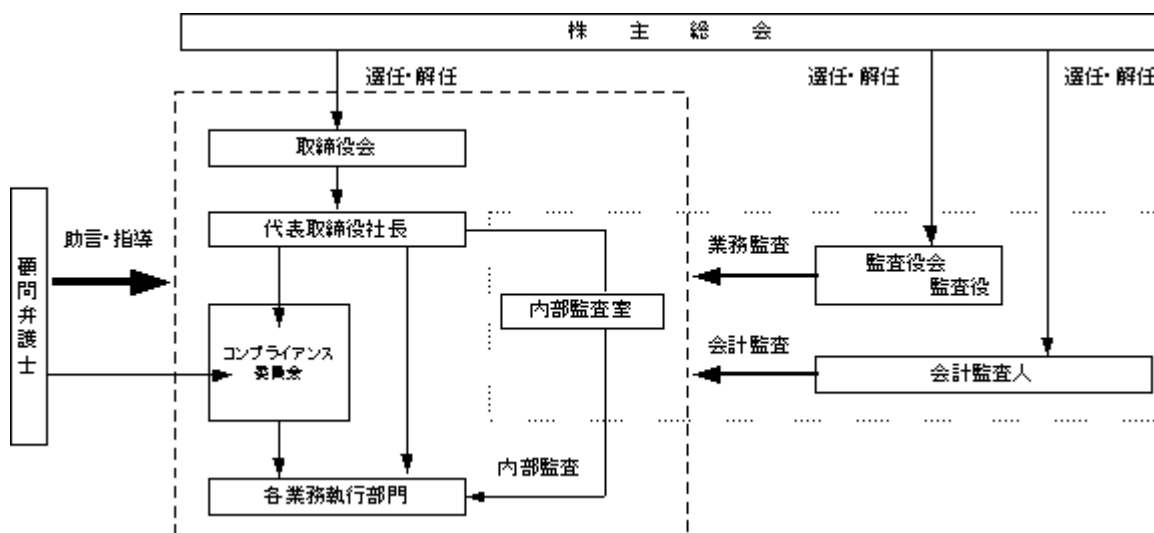
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は当社の規範並びに機動性等を考慮し、取締役12名で構成されており、毎月1回の定例取締役会開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制をとっております。また、当社の経営方針及び経営戦略にかかわる重要事項については、毎月1回の常務会にて議論を行い、その審議を経て執行決定を行います。さらに、経営陣の意思疎通と情報共有の円滑化のために、取締役会とは別に役員連絡会等を開催し確かな判断が迅速にできる体制を整えております。

監査役会は2名の社内監査役と2名の社外監査役の計4名で構成されており、取締役会の議論において社外監査役の客観的意見を仰ぐことで公正な執行決定が行われる仕組みとなっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社業務の適正を確保する体制（内部統制システム）に関しては、「業務分掌規程」によって業務執行についての意思決定権者と意思決定の対象範囲を定めるとともに、「稟議手続規程」によって稟議書による手続の適正を確保し、内部監査室による業務監査、監査役による監査役監査が実施され、会計監査人による会計監査を受けております。

また、経営の透明性とコンプライアンスの強化に向けて、社長を委員長、顧問弁護士を委員に含むコンプライアンス委員会を設置し、より高い倫理観に基づいた事業活動を行うよう指導しております。その決定に基づいて法務コンプライアンス室が統括して社内の法令遵守を指導する体制を構築しております。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室と緊密な連携を保ち、監査方針に基づいた厳格な監査活動を行っております。監査の過程で問題点が発見された場合は、その重要性に応じて監査役会を招集し、担当役員に報告することとなっております。

また、社長と全監査役が定期的に会合を持ち、問題点を報告しております。会計監査人とは監査方針について事前に意見交換し、必要に応じて会計監査の立会いを実施するとともに、監査の方法や結果についても定期的に会計監査人より報告を受けております。

内部監査については、社長直轄の独立監査部門である内部監査室が「内部監査規程」に基づき、各部門の業務遂行状況について監査を行っております。室員は5名で構成され、具体的には年間の監査スケジュールに基づいて、各部門の業務活動が法令や会社の方針、規程、規則、基準等に準拠し、適正に遂行されているかを監査し、不適切な事項については改善の勧告・指導を行っております。

会計監査の状況

当社は、旧商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しております。当社監査役と監査法人は、各々の監査方針並びに決算上の課題や問題点について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、それに対する報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山本宣雄（11年）、野村 聡（7年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補 3名、その他 3名

社外監査役との関係

当社の社外監査役のうち、織田貴昭氏は当社の顧問弁護士事務所の弁護士であり、また、今村祐嗣氏は京大大学生存圏研究所の教授であります。両氏とも当社との人的関係、資本的關係はありません。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬	157百万円	
監査役の年間報酬	23 "	(うち社外監査役 3百万円)

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19百万円
上記以外の業務に基づく報酬	該当なし

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社ではあらゆるリスク発生時に備え、事故発生を未然に防ぐよう「経営危機管理規程」を規定し、役員及び社員に周知徹底しており、事故発生時にもこれに基づいて会社に対する影響度を極小化するよう日頃から指導しております。事故発生時には、その重要性により社長または総務担当役員を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等、専門家の意見を参考に損害の拡大を防止することで、迅速な危機の解決並びに回避をはかります。

また、コンプライアンス面におきましても、全ての役員及び社員が遵守すべき「E I D A I 企業行動憲章」に基づき、法令の遵守と企業価値の向上をはかっております。そのため、法令遵守の全社統括組織である法務コンプライアンス室の機能を充実させ、社員の職務執行が法令及び定款に適合する体制を確立しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第71期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び第71期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第72期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		12,405		10,785		
2.受取手形及び売掛金		25,143		24,836		
3.有価証券		1,999		999		
4.たな卸資産		9,001		7,615		
5.繰延税金資産		362		358		
6.未収金		1,511		1,555		
7.その他		373		505		
貸倒引当金		2		2		
流動資産合計		50,795	72.2	46,655	68.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	3	13,867		14,002		
減価償却累計額	3	10,143	3,724	10,384	3,617	
(2)機械装置及び運搬具	3	26,585		26,817		
減価償却累計額	3	21,811	4,774	22,455	4,361	
(3)土地	3		3,120		3,001	
(4)建設仮勘定			40		24	
(5)その他		2,995		2,979		
減価償却累計額		2,724	271	2,642	337	
有形固定資産合計			11,930		11,342	16.7
2.無形固定資産			345		576	0.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		2,460		2,612	
(2)出資金	1		14		16	
(3)長期前払費用			804		779	
(4)繰延税金資産			1,684		1,550	
(5)長期預金			1,000		3,000	
(6)その他			1,401		1,372	
貸倒引当金			34		31	
投資その他の資産合計			7,330	10.4	9,299	13.7
固定資産合計			19,606	27.8	21,217	31.3
資産合計			70,401	100.0	67,873	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		22,757		18,529	
2. 短期借入金	3	353		502	
3. 未払金		194		251	
4. 未払費用		703		714	
5. 未払法人税等		205		90	
6. 未払消費税等		109		276	
7. 前受金		1		106	
8. 賞与引当金		657		701	
9. 設備関係支払手形		480		118	
10. その他		171		266	
流動負債合計		25,635	36.4	21,557	31.8
固定負債					
1. 退職給付引当金		4,718		4,522	
2. 長期借入金	3	272		169	
3. 預り保証金		386		370	
4. 役員退職慰労引当金		175		158	
5. 連結調整勘定		203		570	
固定負債合計		5,757	8.2	5,792	8.5
負債合計		31,392	44.6	27,350	40.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		686	1.0	353	0.5
(資本の部)					
資本金	4	2,200	3.1	2,200	3.2
資本剰余金		711	1.0	730	1.1
利益剰余金		36,132	51.3	37,473	55.2
その他有価証券評価差額 金		187	0.3	467	0.7
為替換算調整勘定		904	1.3	701	1.0
自己株式	5	3	0.0	-	-
資本合計		38,322	54.4	40,170	59.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		70,401	100.0	67,873	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			75,799	100.0		78,702	100.0
売上原価	1		57,388	75.7		59,534	75.6
売上総利益			18,411	24.3		19,167	24.4
販売費及び一般管理費	2.3		17,271	22.8		17,536	22.3
営業利益			1,139	1.5		1,631	2.1
営業外収益							
1.受取利息		45			48		
2.受取配当金		17			70		
3.仕入割引		-			85		
4.賃貸収入		61			62		
5.保険金収入		-			58		
6.為替差益		-			6		
7.連結調整勘定償却額		-			10		
8.持分法による投資利益		299			12		
9.雑収入		206	630	0.8	98	453	0.6
営業外費用							
1.売上割引		167			170		
2.賃貸原価		29			30		
3.為替差損		14			-		
4.雑損失		130	342	0.4	183	385	0.5
経常利益			1,427	1.9		1,699	2.2
特別利益							
1.固定資産売却益	4	8			27		
2.投資有価証券売却益		0			3		
3.地役権設定補償料		-			17		
4.生命保険解約返戻金		-			21		
5.その他		-	8	0.0	2	73	0.1
特別損失							
1.減損損失	5	-			79		
2.固定資産売却損	6	0			0		
3.固定資産除却損	7	73			40		
4.投資有価証券評価損		25			2		
5.その他投資等評価損		0			0		
6.その他		-	99	0.1	2	126	0.2
税金等調整前当期純利益			1,336	1.8		1,646	2.1
法人税、住民税及び事業税		52			50		
法人税等調整額		103	51	0.0	50	0	0.0
少数株主利益			-	-		44	0.1
当期純利益			1,387	1.8		1,601	2.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			711		711
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		-	-	19	19
資本剰余金期末残高			711		730
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			34,989		36,132
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		1,387	1,387	1,601	1,601
利益剰余金減少高					
1.配当金		210		209	
2.役員賞与		35	245	50	259
利益剰余金期末残高			36,132		37,473

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,336	1,646
減価償却費		1,647	1,682
減損損失		-	79
連結調整勘定償却額		-	10
持分法による投資利益		297	12
投資有価証券評価損		25	2
その他投資等評価損		0	0
退職給付引当金の減少額		44	196
役員退職慰労引当金の減少額		59	16
賞与引当金の増加額		53	43
貸倒引当金の減少額		-	4
受取利息及び受取配当金		62	119
為替差益		5	30
ゴルフ会員権売却益		-	2
有形固定資産売却益		8	27
有形固定資産売却損		0	0
有形固定資産除却損		60	37
無形固定資産売却損		0	0
無形固定資産除却損		0	-
電話加入権評価損		-	1
投資有価証券売却益		0	3
投資有価証券売却損		-	0
売上債権の減少額(増加額)		901	347
たな卸資産の減少額(増加額)		1,086	1,441
その他流動資産の減少額(増加額)		166	19
仕入債務の増加額(減少額)		1,228	4,250
未払費用の増加額(減少額)		3	7
その他流動負債の増加額(減少額)		349	376
役員賞与の支払額		35	50
小計		1,666	925
利息及び配当金の受取額		64	108
法人税等の支払額		51	230
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,679	803

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	2,000
定期預金の払戻しによる収入		500	10
有価証券の取得による支出		999	999
有価証券の償還による収入		-	1,000
有形固定資産の取得による支出		841	1,360
有形固定資産の売却による収入		14	150
無形固定資産の取得による支出		73	498
無形固定資産の売却による収入		0	0
投資有価証券の取得による支出		227	370
投資有価証券の売却による収入		0	11
投資有価証券の償還による収入		-	700
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	2	542	-
子会社株式の追加取得による支出		-	10
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		320	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,404	3,323
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額		-	199
短期借入金減少額		-	50
長期借入金の返済による支出		-	103
自己株式の売却による収入		-	24
配当金の支払額		210	209
少数株主への配当金の支払額		-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		210	139
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	50
現金及び現金同等物の増減額		77	2,609
現金及び現金同等物の期首残高		13,317	13,395
現金及び現金同等物の期末残高	1	13,395	10,785

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 連結子会社のうち、小名浜合板㈱については、平成17年3月28日に株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。なお、期中損益については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 永大スタッフサービス㈱</p> <p>なお、E.A.S.は平成16年11月30日付けで解散いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 連結子会社のうち、小名浜合板㈱については、平成17年3月28日に株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 永大スタッフサービス㈱ 永大テクノサポート㈱</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エヌ・アンド・イー㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（永大スタッフサービス㈱）及び関連会社（東永資材㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エヌ・アンド・イー㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（永大スタッフサービス㈱、永大テクノサポート㈱）及び関連会社（東永資材㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、E.D.B.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 主として先入先出法による低価法 ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 原材料 主として移動平均法による低価法 ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用） については、社内における利用可能 期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権 の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収の可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業 員の賞与の支給に充てるため、支給 見込額基準により計上しておりま す。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業 員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、当連 結会計年度末において発生している と認められる額を計上しておりま す。 なお、過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（10年）によ る定額法により費用処理しており、 数理計算上の差異については、各連 結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年 数（10年）による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしてお ります。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員 退職慰労金の支出に備えるため、内 規に基づく期末要支給額を計上して おります。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間で均等償却しております。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。ただし、在外連結子会社については、連結決算日までに配当金が支払われるため、連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分または損失処理（繰上方式）に基づいております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号（企業会計基準委員会 平成15年10月31日））を適用することになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は79百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「仕入割引」の総額は6百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「保険金収入」の総額は62百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が54百万円減少しております。</p>	<p>当中間連結会計期間では、連結子会社小名浜合板(株)において発生した租税特別措置法上の特別償却費10百万円を営業外費用として計上しておりましたが、当連結会計年度では小名浜合板(株)において特別償却準備金として処理しております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は10百万円少なく計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </table>	投資有価証券	219百万円	出資金	7 "	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> </table>	投資有価証券	241百万円	出資金	10 "																
投資有価証券	219百万円																								
出資金	7 "																								
投資有価証券	241百万円																								
出資金	10 "																								
<p>2 保証債務</p> <p>エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は、5,500百万円であります。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した1,650百万円であります。</p>	<p>2 保証債務</p> <p>エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は1,000百万円であり、エヌ・アンド・イー(株)の長期借入債務を対象としております。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した300百万円であります。</p>																								
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">581 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">867 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	191百万円	機械及び装置	581 "	土地	93 "	計	867 "	短期借入金	353百万円	長期借入金	272 "	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">560 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">853 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	199百万円	機械及び装置	560 "	土地	93 "	計	853 "	短期借入金	302百万円	長期借入金	169 "
建物及び構築物	191百万円																								
機械及び装置	581 "																								
土地	93 "																								
計	867 "																								
短期借入金	353百万円																								
長期借入金	272 "																								
建物及び構築物	199百万円																								
機械及び装置	560 "																								
土地	93 "																								
計	853 "																								
短期借入金	302百万円																								
長期借入金	169 "																								
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式42,000,000株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式42,000,000株であります。</p>																								
<p>5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式62,730株であります。</p>	<p>5</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 売上原価に含まれる低価法によるたな卸資産評価損は135百万円であります。	1 売上原価に含まれる低価法によるたな卸資産評価損は47百万円であります。
2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 644百万円	2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 614百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 4,813百万円	荷造運送費 4,999百万円
役員退職慰労引当金繰入額 29 "	役員退職慰労引当金繰入額 41 "
給与手当 5,030 "	給与手当 5,290 "
賞与引当金繰入額 345 "	賞与引当金繰入額 363 "
退職給付費用 240 "	退職給付費用 217 "
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 12百万円
機械装置及び運搬具 8 "	機械装置及び運搬具 8 "
その他 0 "	土地 7 "
計 8 "	その他 0 "
	計 27 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,405百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">999 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,395 "</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに小名浜合板(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに小名浜合板株式の取得価額と小名浜合板(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(A)小名浜合板(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,358 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,904 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,075 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,340 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">203 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">688 "</td> </tr> <tr> <td>小名浜合板株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">954 "</td> </tr> <tr> <td>既取得持分</td> <td style="text-align: right;">921 "</td> </tr> <tr> <td>(B)新規取得価額</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>(A) - (B)小名浜合板(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right;">542 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,405百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	999 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 "	現金及び現金同等物	13,395 "	(A)小名浜合板(株)現金及び現金同等物	575百万円	流動資産	2,358 "	固定資産	1,904 "	流動負債	1,075 "	固定負債	1,340 "	連結調整勘定	203 "	少数株主持分	688 "	小名浜合板株式の取得価額	954 "	既取得持分	921 "	(B)新規取得価額	33 "	(A) - (B)小名浜合板(株)取得による収入	542 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高10,785百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2</p>
現金及び預金	12,405百万円																														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	999 "																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 "																														
現金及び現金同等物	13,395 "																														
(A)小名浜合板(株)現金及び現金同等物	575百万円																														
流動資産	2,358 "																														
固定資産	1,904 "																														
流動負債	1,075 "																														
固定負債	1,340 "																														
連結調整勘定	203 "																														
少数株主持分	688 "																														
小名浜合板株式の取得価額	954 "																														
既取得持分	921 "																														
(B)新規取得価額	33 "																														
(A) - (B)小名浜合板(株)取得による収入	542 "																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">941</td> <td style="text-align: center;">482</td> <td style="text-align: center;">459</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">986</td> <td style="text-align: center;">503</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">326 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">483 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具 (車両運搬具)	44	20	23	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	941	482	459	合計	986	503	483	1年内	156百万円	1年超	326 "	合計	483 "	支払リース料	189百万円	減価償却費相当額	189 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">676</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: center;">313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">708</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">330</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">330 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具 (車両運搬具)	32	15	16	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	676	362	313	合計	708	378	330	1年内	104百万円	1年超	225 "	合計	330 "	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	157 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具 (車両運搬具)	44	20	23																																																		
有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	941	482	459																																																		
合計	986	503	483																																																		
1年内	156百万円																																																				
1年超	326 "																																																				
合計	483 "																																																				
支払リース料	189百万円																																																				
減価償却費相当額	189 "																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具 (車両運搬具)	32	15	16																																																		
有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	676	362	313																																																		
合計	708	378	330																																																		
1年内	104百万円																																																				
1年超	225 "																																																				
合計	330 "																																																				
支払リース料	157百万円																																																				
減価償却費相当額	157 "																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	189	195	5
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	189	195	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	12	12	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12	12	0
合計		202	208	5

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,110	1,433	323
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		1,110	1,433	323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		-	-	-
合計		1,110	1,433	323

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	1,999
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	808

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
(1) 国債・地方債等	9	192	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	1,999	-	-	-
合計	2,009	192	-	-

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	101	2
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99	101	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	103	102	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103	102	0
合計		202	204	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,471	2,258	787
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,471	2,258	787
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,471	2,258	787

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	999
(2) その他有価証券 非上場株式	111

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	202	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	999	-	-	-
合計	999	202	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブを全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブを全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,549	7,364
(2) 年金資産(百万円)	2,577	3,065
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1) + (2)	4,971	4,298
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	253	223
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3) + (4) + (5)	4,718	4,522
(7) 退職給付引当金(百万円)	4,718	4,522

(注) 連結子会社は、退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	280	215
(2) 利息費用(百万円)	159	159
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	44	48
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	55	45
(5) 退職給付費用(百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	450	372

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
賞与引当金 266	賞与引当金 284
その他 96	賞与引当金の法定福利費 32
計 362	その他 41
	計 358
繰延税金資産 (固定資産)	繰延税金資産 (固定資産)
退職給付引当金 1,789	退職給付引当金 1,835
役員退職慰労引当金 71	役員退職慰労引当金 64
ゴルフ会員権評価損 1	その他 12
その他 12	計 1,913
計 1,875	
繰延税金負債 (固定負債)	繰延税金負債 (固定負債)
その他有価証券評価差額金 131	その他有価証券評価差額金 319
特別償却準備金 28	特別償却準備金 21
固定資産圧縮積立金 31	固定資産圧縮積立金 21
計 190	計 362
繰延税金資産 (固定資産) の純額 1,684	繰延税金資産 (固定資産) の純額 1,550
一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの 3,997	一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの 繰越欠損金 2,147 その他 1,006
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの 51.5	繰越欠損金の当期控除額 52.7
住民税の均等割額 3.7	一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの 6.7
その他 0.3	住民税の均等割額 2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.8	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	住宅資材事業 (百万円)	エンジニア リングボード事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,871	7,927	75,799	-	75,799
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	67,871	7,927	75,799	-	75,799
営業費用	65,659	7,269	72,928	1,730	74,659
営業利益	2,211	658	2,870	(1,730)	1,139
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	41,572	7,165	48,738	21,663	70,401
減価償却費	924	325	1,249	248	1,498
資本的支出	383	623	1,007	181	1,188

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅資材事業.....床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

(2) エンジニアリングボード事業.....素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF(中質繊維板)等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は1,730百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は21,663百万円であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	住宅資材事業 （百万円）	エンジニアリングボード事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,733	10,968	78,702	-	78,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	67,733	10,968	78,702	-	78,702
営業費用	64,736	10,583	75,319	1,751	77,071
営業利益	2,996	385	3,382	(1,751)	1,631
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	40,104	6,851	46,955	20,917	67,873
減価償却費	908	530	1,438	165	1,604
減損損失	-	-	-	79	79
資本的支出	884	265	1,150	308	1,458

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅資材事業.....床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

(2) エンジニアリングボード事業.....素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は1,751百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は20,917百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	小名浜合板(株)	福島県いわき市	210	パーティクルボード等の製造・販売	所有直接 62.7 被所有直接 0.2	兼任 2名	材料の支給及び製品の仕入	材料支給	1,794	-	-
								製品の仕入	2,445	-	-
関連会社	エヌ・アンド・イー(株)	徳島県小松島市	3,750	MDFの製造・販売	直接 30.0	兼任 2名	材料の購入	材料の仕入	1,208	買掛金	424
								債務保証	1,650	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
イ. 上記各社からの製品の仕入については、市場価格から算定した価格に基づき決定しております。
ロ. エヌ・アンド・イー(株)に対する債務保証は工場建設のための銀行等借入金に対して保証したものであります。
3. エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は、5,500百万円であります。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した1,650百万円であります。
4. 小名浜合板(株)は当連結会計年度に持分法適用関連会社から連結子会社となりましたが、株式の追加取得日が平成17年3月28日であるため、期中損益については持分法を適用しております。したがって、期末残高の記載はせず、取引金額のみを記載しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エヌ・アンド・イー(株)	徳島県小松島市	3,750	MDFの製造・販売	直接 30.0	兼任 1名	材料の購入	製品及び材料の仕入	1,231	買掛金	455
								債務保証	300	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
イ. 製品及び材料の仕入については、市場価格から算定した価格に基づき決定しております。
ロ. 債務保証については、工場建設のための銀行等借入金に対して保証したものであります。
3. 銀行等借入債務に対して行っている保証は1,000百万円であり、長期借入債務を対象としております。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した300百万円であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	912円62銭	1株当たり純資産額	955円04銭
1株当たり当期純利益金額	31円89銭	1株当たり当期純利益金額	36円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,387	1,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	58
(うち利益処分による取締役賞与金)	(45)	(52)
(うち利益処分による監査役賞与金)	(5)	(6)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,337	1,542
期中平均株式数(株)	41,949,861	41,987,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	399	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	103	102	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	272	169	2.3	平成19年~22年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	625	672	-	-

(注) 1. 平均金利については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	84	60	22	2

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		11,676		9,652	
2.受取手形		13,937		13,882	
3.売掛金		10,239		10,045	
4.有価証券		1,999		999	
5.製品		3,891		3,652	
6.原材料		2,650		1,659	
7.仕掛品		1,617		1,415	
8.貯蔵品		224		232	
9.前払費用		34		64	
10.繰延税金資産		325		328	
11.未収金		1,724		1,744	
12.未収収益		1		1	
13.その他		68		70	
貸倒引当金		2		2	
流動資産合計		48,390	71.2	43,748	67.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		10,943		11,021	
減価償却累計額		8,031	2,911	8,168	2,852
(2)構築物		1,857		1,856	
減価償却累計額		1,345	511	1,384	471
(3)機械及び装置		22,601		22,338	
減価償却累計額		18,624	3,977	18,915	3,422
(4)車両運搬具		390		399	
減価償却累計額		347	42	345	53
(5)工具器具及び備品		2,832		2,785	
減価償却累計額		2,583	249	2,468	317
(6)土地		2,597		2,476	
(7)建設仮勘定		40		14	
有形固定資産合計		10,330	15.2	9,608	14.7
2.無形固定資産					
(1)電話加入権		6		6	
(2)借地権		33		33	
(3)ソフトウェア		302		533	
無形固定資産合計		342	0.5	573	0.9
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		2,223		2,363	
(2)関係会社株式		2,306		2,571	
(3)出資金		6		6	
(4)従業員長期貸付金		184		176	
(5)破産・更生等債権		14		13	
(6)長期前払費用		781		767	
(7)繰延税金資産		1,273		1,205	
(8)長期預金		1,000		3,000	
(9)その他		1,137		1,106	
貸倒引当金		31		31	
投資その他の資産合計		8,895	13.1	11,179	17.2
固定資産合計		19,569	28.8	21,361	32.8
資産合計		67,959	100.0	65,109	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	15,708		11,689	
2. 買掛金	4	7,256		6,776	
3. 未払金		184		171	
4. 未払費用		609		609	
5. 未払法人税等		104		77	
6. 未払消費税等		96		275	
7. 前受金		0		105	
8. 預り金		48		46	
9. 賞与引当金		593		628	
10. 設備関係支払手形		480		118	
流動負債合計		25,082	36.9	20,498	31.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		3,710		3,669	
2. 預り保証金		386		370	
3. 役員退職慰労引当金		115		152	
固定負債合計		4,213	6.2	4,192	6.4
負債合計		29,295	43.1	24,691	37.9
(資本の部)					
資本金	1	2,200	3.2	2,200	3.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		200		200	
資本剰余金合計		200	0.3	200	0.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		190		216	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		56		40	
(2) 固定資産圧縮積立金		61		46	
(3) 別途積立金		32,400		32,400	
3. 当期末処分利益		3,367		4,847	
利益剰余金合計		36,076	53.1	37,551	57.7
その他有価証券評価差額 金		187	0.3	467	0.7
資本合計		38,664	56.9	40,418	62.1
負債資本合計		67,959	100.0	65,109	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			74,278	100.0		73,668	100.0
1. 売上高							
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		4,011			3,891		
2. 当期製品仕入高		27,741			27,066		
3. 当期製品製造原価		28,991			28,900		
合計		60,745			59,858		
4. 期末製品棚卸高		3,891			3,652		
5. 原材料評価損		135			47		
6. 他勘定振替高	2	544	56,444	76.0	475	55,777	75.7
売上総利益			17,833	24.0		17,890	24.3
販売費及び一般管理費	1,3		16,667	22.4		16,263	22.1
営業利益			1,165	1.6		1,627	2.2
営業外収益							
1. 受取利息		24			31		
2. 有価証券利息		3			3		
3. 受取配当金		18			72		
4. 賃貸収入		61			63		
5. 保険金収入		61			43		
6. 仕入割引		-			81		
7. 為替差益		8			44		
8. 雑収入		139	317	0.4	95	435	0.6
営業外費用							
1. 売上割引		167			158		
2. 賃貸原価		29			30		
3. 雑損失		96	294	0.4	109	298	0.4
経常利益			1,188	1.6		1,764	2.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	0			9		
2. 投資有価証券売却益		0			-		
3. その他		-	0	0.0	2	11	0.0
特別損失							
1. 減損損失	5	-			79		
2. 固定資産売却損	6	0			0		
3. 固定資産除却損	7	73			38		
4. 投資有価証券評価損		25			2		
5. その他投資等評価損		0	99	0.1	0	121	0.1
税引前当期純利益			1,089	1.5		1,655	2.3
法人税、住民税及び事業税		50			45		
法人税等調整額		103	53	0.0	125	79	0.1
当期純利益			1,143	1.5		1,734	2.4
前期繰越利益			2,224			3,112	
当期末処分利益			3,367			4,847	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費							
1. 主要材料費		18,795		18,419			
2. 補助材料費		205	19,000	266	18,685	63.9	
労務費	1		3,819		3,880	13.3	
委託加工費			1,446		1,509	5.1	
経費	2		5,189		5,174	17.7	
当期総製造費用			29,456	100.0	29,249	100.0	
期首仕掛品棚卸高			1,445		1,617		
合計			30,902		30,867		
期末仕掛品棚卸高			1,617		1,415		
他勘定振替高	3		292		551		
当期製品製造原価			28,991		28,900		

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
原価計算の方法は次のとおりであります。		原価計算の方法は次のとおりであります。	
合板工場	工程別総合原価計算	合板工場	工程別総合原価計算
建材工場	総合原価計算	建材工場	総合原価計算
IP工場	"	IP工場	"
収納工場	"	収納工場	"
パーティクルボード工場	"	パーティクルボード工場	"
住設工場	工程別総合原価計算	住設工場	工程別総合原価計算
1	このうち引当金繰入額は次のとおりであります。	1	このうち引当金繰入額は次のとおりであります。
退職給付費用	207百万円	退職給付費用	198百万円
賞与引当金繰入額	248 "	賞与引当金繰入額	265 "
2	経費の内訳は次のとおりであります。	2	経費の内訳は次のとおりであります。
減価償却費	1,053百万円	減価償却費	989百万円
動力費	752 "	動力費	735 "
その他	3,383 "	その他	3,449 "
計	5,189百万円	計	5,174百万円
3	他勘定振替高は経費等への振替であります。	3	他勘定振替高は経費等への振替であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,367		4,847
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		15		15	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		15	31	15	31
合計			3,398		4,878
利益処分額					
1. 利益準備金		26		40	
2. 株主配当金		210		336	
3. 取締役賞与金		45		52	
4. 監査役賞与金		5		6	
5. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-	286	3,000	3,434
次期繰越利益			3,112		1,443

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 低価法・先入先出法 原材料 原木 原価法・個別法 その他 低価法・移動平均法 貯蔵品 低価法・最終仕入原価法	製品・仕掛品 同左 原材料 原木 同左 その他 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(企業会計基準委員会 平成15年10月31日))を適用することになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は79百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「保険金収入」の総額は22百万円であります。</p> <p>2. 「原材料評価損」が当期において多額に発生したため、前期まで売上原価の「当期製品製造原価」に含めて表示しておりましたが、当期より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「原材料評価損」の総額は41百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「仕入割引」の総額は6百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が54百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式の 総数 普通株式 160,000千株 発行済株式の総数 普通株式 42,000 "</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して 行っている保証は、5,500百万円であります。なお、 この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保 証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により 計算した1,650百万円であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は187百万円で あります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたものの ほか次のものがあります。 支払手形及び買掛金 1,017百万円</p>	<p>1 会社が発行する株式の 総数 普通株式 160,000千株 発行済株式の総数 普通株式 42,000 "</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して 行っている保証は1,000百万円であり、エヌ・アン ド・イー(株)の長期借入債務を対象としております。 なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、 当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%) により計算した300百万円であります。</p> <p>3 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は467百万円 であります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたものの ほか次のものがあります。 買掛金 808百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 644百万円</p> <p>2 他勘定振替高は、広告費等への振替であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目 荷造運送費 4,782百万円 広告費 1,240 " 役員退職慰労引当金繰入額 29 " 給与手当 4,903 " 賞与引当金繰入額 345 " 退職給付費用 240 " 減価償却費 405 " 賃借料 1,134 "</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は90%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 10%であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0 " <u>計 0 "</u></p>	<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 610百万円</p> <p>2 他勘定振替高は、広告費等への振替であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目 荷造運送費 4,630百万円 広告費 1,009 " 役員退職慰労引当金繰入額 41 " 給与手当 4,952 " 賞与引当金繰入額 363 " 退職給付費用 231 " 減価償却費 379 " 賃借料 1,094 "</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は89%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 11%であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 建物 0百万円 機械及び装置 1 " 車両運搬具 0 " 構築物他 0 " 土地 6 " <u>計 9 "</u></p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
5	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県信濃町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪事業所 (大阪府堺市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>敦賀事業所 (福井県敦賀市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>山口事業所 (山口県平生町)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>総合研究所 (大阪府住之江区)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す単位として、事業用資産については事業の種類別セグメントの区分別に、遊休資産については個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、遊休状態にあり将来の用途が定まっていない遊休資産について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、千葉県茂原市14百万円（土地14百万円）、長野県信濃町44百万円（土地44百万円）、大阪事業所8百万円（内、機械装置6百万円、その他1百万円）、敦賀事業所5百万円（機械装置5百万円）、山口事業所3百万円（内、機械装置2百万円他）、総合研究所2百万円（機械装置2百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市	遊休資産	土地	長野県信濃町	遊休資産	土地	大阪事業所 (大阪府堺市)	遊休資産	機械装置等	敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	機械装置	山口事業所 (山口県平生町)	遊休資産	機械装置等	総合研究所 (大阪府住之江区)	遊休資産	機械装置
場所	用途	種類																				
千葉県茂原市	遊休資産	土地																				
長野県信濃町	遊休資産	土地																				
大阪事業所 (大阪府堺市)	遊休資産	機械装置等																				
敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	機械装置																				
山口事業所 (山口県平生町)	遊休資産	機械装置等																				
総合研究所 (大阪府住之江区)	遊休資産	機械装置																				
6 固定資産売却損の内訳	6 固定資産売却損の内訳																					
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円																					
電話加入権 0 "																						
計 0 "	計 0 "																					
7 固定資産除却損の内訳	7 固定資産除却損の内訳																					
建物 8百万円	建物 9百万円																					
機械及び装置 31 "	機械及び装置 15 "																					
構築物他 20 "	車両運搬具 0 "																					
撤去費用 13 "	構築物他 9 "																					
計 73 "	撤去費用 3 "																					
	計 38 "																					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	26	14	12	車両運搬具	13	5	8
工具器具及び備品	916	468	448	工具器具及び備品	659	353	306
合計	942	482	460	合計	673	359	314
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			149百万円	1年内			98百万円
1年超			310 "	1年超			216 "
合計			460 "	合計			314 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			181百万円	支払リース料			150百万円
減価償却費相当額			181 "	減価償却費相当額			150 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273</td> </tr> <tr> <td>一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの</td> <td style="text-align: right;">3,986</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動資産)		賞与引当金	241	その他	84	計	325	繰延税金資産(固定資産)		退職給付引当金	1,403	役員退職慰労引当金	47	ゴルフ会員権評価損	1	その他	10	計	1,461	繰延税金負債(固定負債)		その他有価証券評価差額金	128	特別償却準備金	28	固定資産圧縮積立金	31	計	188	繰延税金資産(固定資産)の純額	1,273	一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの	3,986	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の法定福利費</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,563</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205</td> </tr> <tr> <td>一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動資産)		賞与引当金	255	賞与引当金の法定福利費	32	その他	40	計	328	繰延税金資産(固定資産)		退職給付引当金	1,490	役員退職慰労引当金	61	その他	10	計	1,563	繰延税金負債(固定負債)		その他有価証券評価差額金	319	特別償却準備金	17	固定資産圧縮積立金	21	計	358	繰延税金資産(固定資産)の純額	1,205	一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの		繰越欠損金	2,147	その他	996
繰延税金資産(流動資産)																																																																									
賞与引当金	241																																																																								
その他	84																																																																								
計	325																																																																								
繰延税金資産(固定資産)																																																																									
退職給付引当金	1,403																																																																								
役員退職慰労引当金	47																																																																								
ゴルフ会員権評価損	1																																																																								
その他	10																																																																								
計	1,461																																																																								
繰延税金負債(固定負債)																																																																									
その他有価証券評価差額金	128																																																																								
特別償却準備金	28																																																																								
固定資産圧縮積立金	31																																																																								
計	188																																																																								
繰延税金資産(固定資産)の純額	1,273																																																																								
一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの	3,986																																																																								
繰延税金資産(流動資産)																																																																									
賞与引当金	255																																																																								
賞与引当金の法定福利費	32																																																																								
その他	40																																																																								
計	328																																																																								
繰延税金資産(固定資産)																																																																									
退職給付引当金	1,490																																																																								
役員退職慰労引当金	61																																																																								
その他	10																																																																								
計	1,563																																																																								
繰延税金負債(固定負債)																																																																									
その他有価証券評価差額金	319																																																																								
特別償却準備金	17																																																																								
固定資産圧縮積立金	21																																																																								
計	358																																																																								
繰延税金資産(固定資産)の純額	1,205																																																																								
一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの																																																																									
繰越欠損金	2,147																																																																								
その他	996																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの</td> <td style="text-align: right;">53.9</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの	53.9	住民税の均等割額	4.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の当期控除額</td> <td style="text-align: right;">52.4</td> </tr> <tr> <td>一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	繰越欠損金の当期控除額	52.4	一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの	1.6	住民税の均等割額	2.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8																																						
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																								
一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの	53.9																																																																								
住民税の均等割額	4.5																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																								
繰越欠損金の当期控除額	52.4																																																																								
一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの	1.6																																																																								
住民税の均等割額	2.7																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	919円38銭	1株当たり純資産額	960円95銭
1株当たり当期純利益金額	26円02銭	1株当たり当期純利益金額	39円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,143	1,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	58
(うち利益処分による取締役賞与金)	(45)	(52)
(うち利益処分による監査役賞与金)	(5)	(6)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,093	1,676
期中平均株式数(株)	42,000,000	42,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	住友林業株式会社	438
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	414
		ジャパン建材株式会社	337
		ナイス株式会社	329
		アイカ工業株式会社	323
		ニチモ株式会社	174
		越智産業株式会社	60
		ホクシン株式会社	56
		北恵株式会社	50
		野原産業株式会社	20
		トヨタ自動車株式会社	19
		名古屋木材株式会社	18
		その他(28銘柄)	120
		小計	2,363
計	3,201,385	2,363	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	東銀リース(株)コマーシャルペーパー	999
		小計	999
投資有価証券	満期保有目的の債券	第208回利付国庫債券	99
		大阪市平成15年度第3回公募公債	80
		第47回利付国庫債券	10
		大阪市平成14年度第2回みおつくし債	9
		大阪市平成15年度第1回みおつくし債	2
		小計	202
計	1,203	1,202	

(注) 投資有価証券のうち満期保有目的の債券については、担保差入有価証券であり、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,943	193	115 (1)	11,021	8,168	239	2,852
構築物	1,857	16	17	1,856	1,384	55	471
機械及び装置	22,601	337	601 (17)	22,338	18,915	811	3,422
車両運搬具	390	29	20	399	345	16	53
工具器具及び備品	2,832	169	216 (1)	2,785	2,468	87	317
土地	2,597	-	120 (59)	2,476	-	-	2,476
建設仮勘定	40	14	40	14	-	-	14
有形固定資産計	41,263	760	1,133 (79)	40,891	31,282	1,210	9,608
無形固定資産							
電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
借地権	33	-	-	33	-	-	33
ソフトウェア	751	390	205	936	403	159	533
無形固定資産計	791	390	205	976	403	159	573
長期前払費用	1,027	226	383	870	102	111	767
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,200	-	-	2,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式（千株）	(42,000)	(-)	(-)	(42,000)
	普通株式（百万円）	2,200	-	-	2,200
	計（千株）	(42,000)	(-)	(-)	(42,000)
	計（百万円）	2,200	-	-	2,200
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	200	-	-	200
	計（百万円）	200	-	-	200
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （注）1（百万円）	190	26	-	216
	（任意積立金） 特別償却準備金 （注）2（百万円）	56	-	15	40
	固定資産圧縮積立金 （注）2（百万円）	61	-	15	46
	別途積立金（百万円）	32,400	-	-	32,400
	計（百万円）	32,708	26	31	32,703

（注）1．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	33	0	0	-	33
賞与引当金	593	628	593	-	628
役員退職慰労引当金	115	41	5	-	152

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	12
預金の種類	
当座預金	76
普通預金	1,308
定期預金	8,050
外貨建定期預金	358
計	9,640
合計	9,652

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友林業株式会社	2,810
三井住商建材株式会社	1,503
丸紅建材株式会社	1,085
ジャパン建材株式会社	984
三井ホームコンポーネント株式会社	913
その他	6,584
合計	13,882

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月満期	4,626
" 5月 "	4,122
" 6月 "	4,237
" 7月 "	881
" 8月以降	15
合計	13,882

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
住友林業株式会社	1,373
旭化成ホームズ株式会社	809
三井住商建材株式会社	752
丸紅建材株式会社	662
サン建材株式会社	587
その他	5,859
合計	10,045

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
10,239	77,351	77,546	10,045	88.5	47.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等は含まれております。

二．製品

区分	金額 (百万円)
建材	2,465
内装システム	668
住設	199
パーティクルボード	188
その他	131
合計	3,652

ホ．原材料

区分	金額 (百万円)
建材	1,264
内装システム	132
住設	124
パーティクルボード	137
合計	1,659

へ．仕掛品

区分	金額（百万円）
建材	854
内装システム	64
住設	12
パーティクルボード	186
その他	298
合計	1,415

ト．貯蔵品

区分	金額（百万円）
販促物	64
工場消耗品	64
展示製品	61
その他	43
合計	232

b．負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大日本印刷株式会社	1,144
三井住商建材株式会社	729
日本梱包運輸倉庫株式会社	574
ポリマー化成株式会社	487
ケイヒン株式会社	439
その他	8,316
合計	11,689

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月満期	3,249
" 5月 "	2,811
" 6月 "	2,736
" 7月 "	2,891
合計	11,689

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
エヌ・アンド・イー株式会社	455
大日本印刷株式会社	428
サン建材株式会社	422
龍信木材工業株式会社	312
三井住商建材株式会社	237
その他	4,919
合計	6,776

ハ．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	6,307
年金資産	2,860
未認識数理計算上の差異	223
合計	3,669

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第72期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

永大産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大産業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

永大産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

永大産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大産業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

永大産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。